

令和5年度
(第17期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
注記事項	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費助成事業等の明細	23
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,742,793	
減価償却累計額 (▲)	▲ 5,234,345	6,508,448
構築物	694,328	
減価償却累計額 (▲)	▲ 429,178	265,151
車両運搬具	32,515	
減価償却累計額 (▲)	▲ 27,504	5,011
工具器具備品	980,904	
減価償却累計額 (▲)	▲ 799,204	181,700
その他有形固定資産	2,310	
減価償却累計額 (▲)	▲ 64	2,246
図書		1,325,599
美術品・收藏品		109,240
有形固定資産合計		14,638,547

2 無形固定資産

ソフトウェア		49,526
電話加入権		129
無形固定資産合計		49,655

3 投資その他の資産

長期貸付金		69
その他		359
投資その他の資産合計		427

固定資産合計 14,688,630

II 流動資産

現金及び預金		897,133
未収学生納付金収入	21,719	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 5,256	16,464
その他未収金	7,980	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	7,782
貯蔵品		471
前払費用		954
未収収益		0
立替金		4,916

流動資産合計 927,719

資産合計 15,616,348

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	45,699		
長期寄附金債務（注）	82,566		
長期リース債務	3,048		
資産除去債務	2,940		
固定負債合計		<u>134,253</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	194		
預り補助金等（注）	634		
寄附金債務（注）	63,591		
前受共同研究費（注）	4,476		
科学研究費助成事業等預り金	32,865		
預り金	111,493		
未払金	155,171		
リース債務	12,206		
未払消費税等	1,103		
その他	138		
流動負債合計		<u>381,871</u>	
負債合計			<u>516,124</u>

純資産の部

I 資本金			
島根県出資金	16,791,459		
資本金合計		<u>16,791,459</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,901,164		
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 5,770,820		
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 6,575		
利息費用相当累計額（▲）（注）	▲ 67		
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 13,015		
資本剰余金合計		<u>▲ 3,889,312</u>	
III 利益剰余金			
教育研究及び業務運営充実積立金（注）	352,369		
積立金（注）	5,147		
当期未処分利益	1,840,562		
（うち当期総利益 1,840,562千円）			
利益剰余金合計		<u>2,198,077</u>	
純資産合計			<u>15,100,224</u>
負債純資産合計			<u>15,616,348</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	674,044		
研究経費	159,226		
教育研究支援経費	190,856		
受託研究費	2,255		
共同研究費	8,565		
受託事業費	18,059		
役員人件費	32,615		
教員人件費	1,743,343		
職員人件費	763,091	3,592,056	
一般管理費		236,700	
財務費用			
支払利息		449	
雑損		282	
経常費用合計			3,829,488
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,088,917	
授業料収益(注)		1,136,363	
入学金収益(注)		135,427	
検定料収益(注)		30,979	
受託研究収益(注)		2,349	
共同研究収益(注)		8,565	
受託事業等収益(注)		18,059	
寄附金収益(注)		39,445	
補助金等収益(注)		190,965	
施設費収益(注)		49,807	
財務収益			
受取利息		125	
雑益			
財産貸付料収入	64,403		
その他雑益	20,412	84,815	
経常収益合計			3,785,816
経常損失			43,671
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		596,617	
資産見返寄附金戻入(注)		225,524	
資産見返施設費戻入(注)		0	
資産見返物品受贈額戻入(注)		864,800	
その他臨時利益		5	1,686,947
当期純利益			1,643,276
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			78,127
目的積立金取崩額(注)			119,159
当期総利益			1,840,562

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記 事 項

(単位：千円)

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,840,562
減価償却相当額	▲ 434,806	
賞与引当増加相当額	▲ 17,719	
退職給付引当増加相当額(注)	<u>47,860</u>	
小計		▲ 404,665
施設費収益相当額		8,393
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,444,290</u>

設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額▲17,405千円が含まれています。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	37,920
当期支出額	31,478

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	利息費用 相当 累計額 (-)	除売却差 額相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	16,791,459	16,791,459	1,892,771	▲ 5,336,014	▲ 6,575	▲ 67	▲ 13,015	▲ 3,462,899	78,127	321,475	3,167	152,032	-	554,802	13,883,361
当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	8,393	-	-	-	-	8,393	-	-	-	-	-	-	8,393
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	▲ 434,806	-	-	-	▲ 434,806	-	-	-	-	-	-	▲ 434,806
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益処分の処理又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,052	1,980	▲ 152,032	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643,276	1,643,276	1,643,276	1,643,276
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 78,127	-	-	78,127	78,127	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 119,159	-	119,159	119,159	-	-
当期変動額合計	-	-	8,393	▲ 434,806	-	-	-	▲ 426,413	▲ 78,127	30,894	1,980	1,688,529	1,840,562	1,643,276	1,216,863
当期末残高	16,791,459	16,791,459	1,901,164	▲ 5,770,820	▲ 6,575	▲ 67	▲ 13,015	▲ 3,889,312	-	352,369	5,147	1,840,562	1,840,562	2,198,077	15,100,224

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 835,408
	人件費支出	▲ 2,546,659
	その他の業務支出	▲ 152,511
	運営費交付金収入	2,088,917
	授業料収入	1,006,390
	入学金収入	121,893
	検定料収入	30,900
	受託研究収入	2,469
	共同研究収入	8,466
	受託事業等収入	11,263
	寄附金収入	13,109
	補助金等収入	182,672
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 177
	その他の業務収入	77,210
	預り金の増減額	▲ 12,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,620
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 267,694
	定期預金の払い戻しによる収入	268,194
	長期貸付金の回収による収入	36
	有形固定資産の取得による支出	▲ 73,437
	無形固定資産の取得による支出	▲ 36,295
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5
	施設費による収入	58,200
	小計	▲ 50,991
	利息及び配当金の受取額	125
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,866
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 40,970
	小計	▲ 40,970
	利息の支払額	▲ 449
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 41,419
IV	資金増加額	▲ 95,905
V	資金期首残高	725,344
VI	資金期末残高	629,439

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,840,561,670
	当期総利益	1,840,561,670	
II	利益処分量		
	積立金	1,721,759,545	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
	教育研究及び業務運営充実積立金	118,802,125	118,802,125

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

- 7 リース取引の会計処理
リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 重要な会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してあります。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 32,297 千円増加するとともに、臨時利益が 1,686,942 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 1,719,239 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この変更による影響はありません。

III 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV 貸借対照表関係

- 1 引当外退職給付見積額
翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 944,551 千円です。
- 2 引当外賞与見積額
翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 156,136 千円です。

V 損益計算書関係

- 1 臨時利益
臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 596,617 千円、資産見返寄附金戻入 225,524 千円、資産見返施設費戻入 0 千円、資産見返物品受贈額戻入 864,800 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
令和 6 年 3 月 31 日

現金及び預金	897,133 千円
定期預金	▲267,694 千円
資金期末残高	629,439 千円
- 2 重要な非資金取引
 - (1) 現物寄附による資産の取得 5,212 千円

VII 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象
該当事項はありません。

IX 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未収学生納付金収入、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) リース債務	(15,254)	(15,218)	(▲36)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,829,488 千円
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,670,152 千円
業務費用合計	2,159,336 千円
2 資本剰余金を減額したコスト等	404,665 千円
3 機会費用	
地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	35,742 千円
島根県出資の機会費用	98,343 千円
	134,085 千円

- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に
帰せられるコスト 2,698,086千円
- 5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における（控除）
自己収入等
（控除）自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻
入 225,524千円が含まれています。
- 6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費
用の計上方法
- (1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付
料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法
令和6年3月末における国債利回りを参考に0.75%で計算しています。

XI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,757,988	▲37,440	1,720,547	1,366,853

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、減価償却等によるものです。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に
関しては令和5年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和5年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
54,100	59,135

XII 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通
利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状
回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期
が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に
見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,452,224	—	—	11,452,224	5,122,148	369,258	—	—	—	6,330,075	
	構築物	356,909	—	—	356,909	259,014	27,645	—	—	—	97,895	
	工具器具備品	462,546	8,393	—	470,939	376,235	34,974	—	—	—	94,704	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,302,345	8,393	—	12,310,738	5,757,397	431,877	—	—	—	6,553,341	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	266,161	25,740	1,331	290,569	112,196	16,609	—	—	—	178,372	
	構築物	337,419	—	—	337,419	170,164	9,947	—	—	—	167,256	
	車両運搬具	33,228	2,210	2,923	32,515	27,504	839	—	—	—	5,011	
	工具器具備品	535,989	10,208	36,231	509,965	422,969	41,334	—	—	—	86,996	
	図書	1,277,890	25,119	8,077	1,294,932	—	—	—	—	—	1,294,932	
	その他有形固定資産	—	2,310	—	2,310	64	64	—	—	—	2,246	
	計	2,450,687	65,586	48,563	2,467,710	732,898	68,793	—	—	—	1,734,812	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	計	6,356,969	—	—	6,356,969	—	—	6,575	—	—	6,350,394	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,718,384	25,740	1,331	11,742,793	5,234,345	385,867	—	—	—	6,508,448	
	構築物	694,328	—	—	694,328	429,178	37,592	—	—	—	265,151	
	車両運搬具	33,228	2,210	2,923	32,515	27,504	839	—	—	—	5,011	
	工具器具備品	998,534	18,601	36,231	980,904	799,204	76,308	—	—	—	181,700	
	図書	1,308,557	25,119	8,077	1,325,599	—	—	—	—	—	1,325,599	
	その他有形固定資産	—	2,310	—	2,310	64	64	—	—	—	2,246	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	計	21,110,001	73,979	48,563	21,135,417	6,490,295	500,670	6,575	—	—	14,638,547	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	—	14,643	13,423	2,929	—	—	—	1,220	
	計	14,643	—	—	14,643	13,423	2,929	—	—	—	1,220	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	214,616	26,087	107,714	132,989	84,683	31,332	—	—	—	48,306	
	電話加入権	132	—	3	129	—	—	—	—	—	129	
	計	214,748	26,087	107,717	133,118	84,683	31,332	—	—	—	48,435	
無形固定資産合計	ソフトウェア	229,259	26,087	107,714	147,632	98,106	34,260	—	—	—	49,526	
	電話加入権	132	—	3	129	—	—	—	—	—	129	
	計	229,391	26,087	107,717	147,761	98,106	34,260	—	—	—	49,655	
投資その他の資産	長期貸付金	105	—	36	69	—	—	—	—	—	69	
	その他	359	12	12	359	—	—	—	—	—	359	
	計	464	12	48	427	—	—	—	—	—	427	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	441	2,682	—	2,652	—	471	
計	441	2,682	—	2,652	—	471	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
緊急生活支援金	105	—	36	—	69	
計	105	—	36	—	69	

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	3,126	2,130	—	—	5,256	(注)
その他未収入金	198	—	—	—	198	(注)
計	3,324	2,130	—	—	5,454	

(注) 「重要な会計方針5 徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,784,823	8,393	—	1,793,216	(注)
無償譲与	106,948	—	—	106,848	
寄附金等	1,000	—	—	1,000	
計	1,892,771	8,393	—	1,901,164	

(注) 当期増加額は、建物附属設備の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
教育経費								
消耗品費	8,393	—	—	8,393	—	—	—	0
印刷製本費	3,663	—	—	3,663	—	—	—	0
旅費交通費	10,545	—	—	10,545	—	—	—	0
通信運搬費	1,448	—	—	1,448	—	—	—	0
賃借料	711	—	—	711	—	—	—	0
業務委託費	8,016	—	—	8,016	—	—	—	0
修繕費	201	—	—	201	—	—	—	0
損害保険料	524	—	—	524	—	—	—	0
諸会費	2,097	—	—	2,097	—	—	—	0
会議費	2	—	—	2	—	—	—	0
報酬・手数料	437	—	—	437	—	—	—	0
図書費	808	—	—	808	—	—	—	0
雑費	2,511	—	—	2,511	—	—	—	0
管理物品費	2,154	—	—	2,154	—	—	—	0
車両燃料費	3	—	—	3	—	—	—	0
奨学費	316	—	—	316	—	—	—	0
光熱水費	1,139	—	—	1,139	—	—	—	0
広告宣伝費	825	—	—	825	—	—	—	0
研究経費								
消耗品費	215	—	—	215	—	—	—	0
業務委託費	828	—	—	828	—	—	—	0
広告宣伝費	4,511	—	—	4,511	—	—	—	0
旅費交通費	725	—	—	725	—	—	—	0
印刷製本費	266	—	—	266	—	—	—	0
管理物品費	138	—	—	138	—	—	—	0
雑費	46	—	—	46	—	—	—	0
図書費	38	—	—	38	—	—	—	0
通信運搬費	73	—	—	73	—	—	—	0
教育研究支援経費				0				0
業務委託費	6,171	—	—	6,171	—	—	—	0
賃借料	53	—	—	53	—	—	—	0
通信運搬費	68	—	—	68	—	—	—	0
管理物品費	21,202	—	—	21,202	2,159	—	—	2,159
図書費		—	—	0	2,906	—	—	2,906
雑費		—	—	0	157	—	—	157
消耗品費		—	—	0	6,913	—	—	6,913
職員人件費								
常勤職員給与								
給料		—	—	0	6,394	—	—	6,394
賞与		—	—	0	485	—	—	485
法定福利費		—	—	0	1,448	—	—	1,448
非常勤職員給与								
給料		—	—	0	11,812	—	—	11,812
賞与		—	—	0	1,864	—	—	1,864
法定福利費		—	—	0	1,910	—	—	1,910
一般管理費								
業務委託費		—	—	0	—	33,427	—	33,427
旅費交通費		—	—	0	—	1,678	—	1,678
賃借料		—	—	0	—	68	—	68
印刷製本費		—	—	0	—	298	—	298
管理物品費		—	—	0	—	1,468	—	1,468
広告宣伝費		—	—	0	—	6,656	—	6,656
行事費		—	—	0	—	261	—	261
雑費		—	—	0	—	365	—	365
修繕費		—	—	0	—	28,065	—	28,065
消耗品費		—	—	0	—	10,085	—	10,085
光熱水費		—	—	0	—	1	—	1
図書費		—	—	0	—	60	—	60
通信運搬費		—	—	0	—	109	—	109
報酬・手数料		—	—	0	—	570	—	570
小計	78,127	—	—	78,127	36,048	83,111	—	119,159
合計	78,127	—	—	78,127	36,048	83,111	—	119,159

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和2年度	194	—	—	—	—	194
令和5年度	—	2,088,917	2,088,917	—	2,088,917	—
合 計	194	2,088,917	2,088,917	—	2,088,917	194

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	0	1,946,529	1,946,529
費用進行基準	0	142,388	142,388
合 計	0	2,088,917	2,088,917

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模修繕等施設・設備整備	-	58,200	8,393	49,807	-	-	
計	-	58,200	8,393	49,807	-	-	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
休職職員及び学部等設置教員人件費補助	島根県	直接経費	-	28,638	-	-	-	28,638	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松江キャンパスキャリア支援体制拡充経費	島根県	直接経費	-	2,752	-	-	-	2,743	-	9	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学生の経済的支援経費	島根県	直接経費	-	5,626	-	-	-	5,001	-	625	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜田キャンパス新学部設置事業	島根県	直接経費	-	17,208	-	-	-	17,208	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免交付金	島根県	直接経費	-	124,200	-	-	-	124,200	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北東アジア地域研究推進事業	津和野町	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	362	-	-	-	362	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若者定着促進事業	しまね産官学人材育成コンソーシアム	直接経費	-	343	-	-	-	166	177	-	177千円は令和5年度に返還済
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染管理認定看護師養成推進事業助成金	公益社団法人日本看護協会	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	182,628	-	-	-	181,817	177	634	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	182,628	-	-	-	181,817	177	634	-

(注1) その他欄には、補助金等の返還がある場合等、当期振替額の各項目に該当しない項目の額を記載するとともに、その内容については摘要欄に記載しています。

(注2) 本表と補助金等収益と損益計算書の補助金収益の差異(9,148千円)は、減価償却等に伴う長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	27,306	2	—	—
	非常勤	736	7	—	—
	計	28,042	9	0	0
教 員	常 勤	1,255,470	160	136,258	9
	非常勤	83,154	88	—	—
	計	1,338,576	248	136,258	9
職 員	常 勤	475,619	87	6,131	1
	非常勤	164,519	147	—	—
	計	640,138	234	6,131	1
合 計	常 勤	1,758,395	249	142,388	10
	非常勤	248,409	242	—	—
	計	2,006,804	491	142,388	10

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				共同研究費			
消耗品費	17,010			給料	300		
管理物品費	5,289			消耗品費	1,489		
印刷製本費	6,871			管理物品費	176		
水道光熱費	71,083			印刷製本費	933		
旅費交通費	34,913			旅費交通費	4,269		
通信運搬費	12,643			通信運搬費	150		
賃借料	2,130			賃借料	86		
車両燃料費	5			業務委託費	248		
業務委託費	235,342			広告宣伝費	30		
修繕費	55,540			諸会費	337		
損害保険料	543			報酬・手数料	146		
広告宣伝費	833			図書費	79		
行事費	61			雑費	322	8,565	
諸会費	3,010			受託事業費			
会議費	5			給料	1,991		
報酬・手数料	8,537			消耗品費	4,722		
奨学費	178,622			管理物品費	349		
減価償却費	32,508			印刷製本費	902		
徴収不能引当金繰入額	2,130			水道光熱費	935		
租税公課	7			旅費交通費	1,778		
図書費	1,331			通信運搬費	384		
雑費	5,632	674,044		賃借料	49		
研究経費				車両燃料費	18		
消耗品費	21,834			業務委託費	4,087		
管理物品費	10,759			修繕費	2,101		
印刷製本費	4,679			損害保険料	22		
水道光熱費	15,952			報酬・手数料	330		
旅費交通費	29,472			行事費	44		
通信運搬費	4,904			諸会費	155		
賃借料	488			会議費	1		
車両燃料費	15			図書費	101		
業務委託費	30,756			雑費	91	18,059	
修繕費	4,094			役員人件費			
損害保険料	9			報酬	21,805		
広告宣伝費	4,521			賞与	6,236		
諸会費	8,287			法定福利費	4,574	32,615	
会議費	9			教員人件費			
報酬・手数料	4,715			常勤教員給与			
減価償却費	1,903			給料	938,198		
図書費	15,070			賞与	317,271		
租税公課	16			退職給付費用	136,258		
雑費	1,743	159,226		法定福利費	268,461	1,660,189	
教育研究支援経費				非常勤教員給与			
消耗品費	19,528			給料	83,154	83,154	1,743,343
管理物品費	29,101			職員人件費			
印刷製本費	1,027			常勤職員給与			
水道光熱費	10,393			給料	374,714		
旅費交通費	526			賞与	100,904		
通信運搬費	18,163			退職給付費用	6,131		
賃借料	3,433			法定福利費	101,296	583,045	
業務委託費	62,579			非常勤職員給与			
修繕費	3,363			給料	141,711		
損害保険料	12			法定福利費	15,526		
諸会費	619			賞与	22,731		
報酬・手数料	257			賃金	77	180,045	763,091
減価償却費	25,560			一般管理費			
図書費	15,430			消耗品費	21,664		
支払リース料	166			管理物品費	3,045		
雑費	700	190,856		印刷製本費	3,037		
受託研究費				水道光熱費	17,586		
消耗品費	540			旅費交通費	11,532		
印刷製本費	208			通信運搬費	3,121		
旅費交通費	888			賃借料	795		
通信運搬費	1			車両燃料費	2,220		
業務委託費	275			福利厚生費	1,216		
諸会費	27			業務委託費	85,228		
報酬・手数料	11			修繕費	13,884		
図書費	242			損害保険料	3,272		
雑費	64	2,255		広告宣伝費	6,825		
				行事費	280		
				諸会費	4,052		
				報酬・手数料	7,664		
				租税公課	8,625		
				減価償却費	40,153		
				図書費	969		
				交際費	125		
				雑費	1,410	236,700	

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	23,406	2,529	現物寄附：10,297千円 2,431件
計	23,406	2,529	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	1,427	1,427	—
	間接経費	—	230	230	—
その他	直接経費	—	175	175	—
	間接経費	—	18	18	—
合 計	直接経費	—	2,102	2,102	—
	間接経費	—	247	247	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	140	3,134	3,146	128
	間接経費	21	470	472	19
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	457	5,800	2,927	3,330
	間接経費	137	1,560	698	999
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	1,150	1,150	—
	間接経費	—	173	173	—
合 計	直接経費	597	10,084	7,223	3,457
	間接経費	158	2,203	1,342	1,018

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	9,619	9,619	—
	間接経費	—	4,522	4,522	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	926	926	—
	間接経費	—	139	139	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	118	118	—
	間接経費	—	18	18	—
その他	直接経費	—	2,717	2,717	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	13,381	13,381	—
	間接経費	—	4,678	4,678	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(1,360) 408	3	
基盤研究B	(3,280) 984	12	
基盤研究C	(16,930) 5,088	51	
挑戦的萌芽研究	(200) 60	1	
若手研究	(7,400) 2,220	8	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(7,400) 2,220	1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(250) 75	1	
計	(37,920) 11,385	78	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	29	
普通預金	629,410	
定期預金	267,694	
計	897,133	

(22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社ニッセイコム 西日本支社	26,848	
三菱電機ビルソリューションズ 株式会社	11,689	
和幸電通 株式会社	9,308	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	7,596	
その他	99,730	
計	155,171	